

平成 29 年度 事 業 報 告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

平成 29 年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

1 公益目的事業

(1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、平成 29 年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は、2,013 億 5,752 万円であり、平成 29 年度末の貸付金残高は、299 億 5,071 万円であった（明細書 No. 1）。

なお、平成 29 年度末の援護契約件数は、28,133 件であった。

(2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、平成 29 年度における補償保険料の収入は、501,692 件、7 億 2,193 万円、補償保険金の支払いは、4,961 件、4 億 3,000 万円であり、付帯サービスの支払いは、36 件、1,056 万円であった（明細書 No. 2）。

なお、平成 29 年度末の補償保険支援契約件数は、28,126 件であった。

(3) 情報普及事業

ア 情報提供事業

医療関係者を対象に、医療機関のニーズを踏まえたテーマにより「医

療機関のためのセミナー」を3か所で開催し、その参加者は715名であった。また、事業主、各種団体等を対象に、労災保険制度全般に係るテーマにより「RICインフォメーションセミナー」を1か所（2回）で開催し、その参加者は86名であった（明細書No.3）。

イ 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、44都道府県、79か所で開催し、その受講者は9,117名であった（明細書No.4）。

ウ 広報の事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は469,489件（トップページを除く。）であった（明細書No.5）。

2 収益事業等

(1) 支援等推進事業

ア 図書の出版・販売の事業

医療関係者を対象に、改訂版図書として「労災診療費算定実務講座（平成29年度版）」及び建設事業者を対象とした「建設現場責任者のための労災ハンドブック」の労災医療及び労災保険制度に関する図書2種類を出版した。

なお、図書の総販売部数は、40,331部であった（明細書No.6）。

また、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,307件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主団体等からの依頼に基づき、3か所で講演を行い、その参加者は約250名であった。

また、国からの都道府県労働局の労災診療費審査補助員研修に係る講師派遣依頼に基づき、13か所で開催された研修へ講師を派遣し、その参加者は222名であった。

(2) 互助事業

平成29年度における互助費用の収入は、501,634件、1億8,108万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、127件、9億4,980万円であり、平成29年

度末の貸付残高は、21 億 3,472 万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、33 道府県医師会に対し 2,368 万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46 道府県医師会に対し 4,200 万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書配付（6,458 万円）、実務研修会への助成（2,735 万円）、「医療機関のためのセミナー」の運営費補助（330 万円）を行った。

3 その他

(1) コンプライアンス等

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

(2) システムの円滑な運用

当財団の基幹システムである RIC システムについては、平成 32 年 5 月に全面更改を予定しているが、平成 30 年 3 月に委託先業者を決定し、システム更改に向けた作業に着手した。

(3) 会議等の開催状況

ア 理事会（6 月（2 回）、3 月）

イ 評議員会（6 月、3 月）

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会（5 月、2 月）

エ 季刊「ろうさい」編集委員会（5 月、9 月、11 月、3 月）

オ 全国コーディネーター会議（4 月）

附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 セミナー実施状況

明細書 No. 4 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 5 ホームページページビュー状況

明細書 No. 6 図書出版・販売状況

平成 29 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

平成 30 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当月返済額	③=①-② 未精算額	④ 当月貸付金額	⑤=③+④ 貸付金残高
4 月	28,362,064,550	18,131,432,497	10,230,632,053	17,502,863,400	27,733,495,453
5 月	27,733,495,453	15,994,675,730	11,738,819,723	15,586,738,887	27,325,558,610
6 月	27,325,558,610	17,135,888,631	10,189,669,979	16,052,011,791	26,241,681,770
7 月	26,241,681,770	15,613,623,780	10,628,057,990	15,786,451,563	26,414,509,553
8 月	26,414,509,553	15,341,565,893	11,072,943,660	16,187,611,142	27,260,554,802
9 月	27,260,554,802	16,665,880,012	10,594,674,790	16,489,187,772	27,083,862,562
10 月	27,083,862,562	15,315,853,990	11,768,008,572	15,942,410,912	27,710,419,484
11 月	27,710,419,484	16,701,235,949	11,009,183,535	17,104,840,708	28,114,024,243
12 月	28,114,024,243	16,505,633,212	11,608,391,031	17,240,512,528	28,848,903,559
1 月	28,848,903,559	16,481,713,351	12,367,190,208	16,857,461,797	29,224,652,005
2 月	29,224,652,005	17,409,342,173	11,815,309,832	18,265,897,216	30,081,207,048
3 月	30,081,207,048	18,468,880,377	11,612,326,671	18,341,537,155	29,953,863,826
合計		199,765,725,595		201,357,524,871	⑥年度内償却額 3,158,334 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 29,950,705,492
H28 年度 合計		194,527,065,526		194,637,785,717	⑥年度内償却額 8,652 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 28,362,064,550

平成 29 年度 労災診療補償保険状況

平成 30 年 3 月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
4 月	39,457	56,778,623	415	45,738,482	4	121,114
5 月	35,574	51,190,986	433	48,635,695	4	1,944,333
6 月	41,067	59,095,413	534	44,059,663	3	436,984
7 月	40,440	58,193,160	317	27,961,704	2	130,069
8 月	45,249	65,113,311	371	37,303,573	4	2,109,828
9 月	44,988	64,737,732	323	27,610,394	3	3,072,848
10 月	40,944	58,918,416	417	35,648,996	5	99,273
11 月	42,441	61,072,599	422	36,655,644	3	739,419
12 月	41,457	59,656,623	466	25,698,678	1	21,992
1 月	38,434	55,306,526	411	34,730,108	1	239,609
2 月	47,028	67,673,292	386	35,605,498	5	1,636,593
3 月	44,613	64,198,107	466	30,352,579	1	10,822
合計	501,692	721,934,788	4,961	430,001,014	36	10,562,884
H28 年度 合計	481,535	692,928,865	4,789	424,791,029	46	24,800,045

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

平成 29 年度 セミナー実施状況

1 医療機関のためのセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
北海道	医療機関が抱えるトラブルの対応について	302 名
長野	医療機関が抱えるトラブルの対応について	157 名
兵庫	医療機関が抱えるトラブルの対応について	256 名

※ 平成 28 年度は、2 か所で開催、379 名参加

2 RIC インフォメーションセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
東京都	過労死等ゼロ 強化された企業名公表制度等への対応実務	86 名

※ 平成 28 年度は開催なし

平成 29 年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	237
青森	2	126
岩手	2	121
宮城	1	196
秋田	3	143
山形	2	144
福島	0	0
茨城	2	166
栃木	1	127
群馬	3	96
埼玉	1	270
千葉	1	240
東京	1	70
神奈川	2	389
新潟	2	121
富山	1	102
石川	1	82
福井	1	88
山梨	1	171
長野	2	201
岐阜	1	156
静岡	5	325
愛知	5	640
三重	1	190
滋賀	0	0
京都	0	0
大阪	1	368
兵庫	2	396
奈良	1	144
和歌山	2	114
鳥取	1	35
島根	3	91
岡山	2	227
広島	6	625
山口	1	126
徳島	1	125
香川	1	132
愛媛	1	195
高知	1	123
福岡	4	498
佐賀	1	142
長崎	2	222
熊本	1	271
大分	1	213
宮崎	3	185
鹿児島	1	379
沖縄	1	105
合計	79	9,117
H28 年度合計	94	10,745

平成 29 年度 ページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	平成 29 年度件数	
1	労災になりますか	220,008	(46.86%)
2	労災保険給付請求手続き	101,997	(21.73%)
3	労災給付の内容	36,315	(7.74%)
4	RIC の紹介	33,982	(7.24%)
5	労災加入の手続き	25,632	(5.46%)
6	発行図書季刊誌	18,615	(3.96%)
7	契約するときは	12,496	(2.66%)
8	労災診療費算定実務研修会	9,565	(2.04%)
9	サイトマップ	2,869	(0.61%)
10	調達情報	2,354	(0.50%)
11	情報公開	2,265	(0.48%)
12	採用案内	1,095	(0.23%)
13	新着一覧	1,054	(0.22%)
14	リンクについて	522	(0.11%)
15	ご意見等	465	(0.10%)
16	個人情報の取扱い	255	(0.05%)
合 計		469,489	(100%)

【参考】平成 28 年度 ページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	平成 28 年度件数	
1	労災なんでも Q&A	694,816	(20.59%)
2	労災保険の手続き	654,444	(19.39%)
3	事業主のかた	562,413	(16.67%)
4	一般・労働者のかた	470,552	(13.94%)
5	労災保険とは	253,222	(7.50%)
6	医療機関のかた	219,014	(6.49%)
7	労災になりますか？	157,374	(4.66%)
8	労災認定事例	113,188	(3.35%)
9	事業案内	77,290	(2.29%)
10	様式記入例	49,837	(1.48%)
11	契約のご案内	44,171	(1.31%)
12	関連情報	38,576	(1.14%)
13	発行図書／季刊誌	15,416	(0.46%)
14	労災診療費算定実務研修会	12,343	(0.37%)
15	調達情報	3,364	(0.10%)
16	情報公開	2,884	(0.09%)
17	新着情報	2,165	(0.06%)
18	ご意見等	1,587	(0.05%)
19	採用案内	1,242	(0.04%)
20	リンクについて	471	(0.01%)
21	個人情報の取扱い	288	(0.01%)
合 計		3,374,657	(100%)

トップページのみ件数	平成 29 年度	平成 28 年度
	152,053	202,037

※ 平成 29 年 3 月 28 日全面リニューアルに伴うコンテンツ変更のため平成 28 年度は参考として併記

平成 29 年度 図書出版・販売状況

(1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（平成 29 年度版）	34,600 部
建設現場責任者のための労災ハンドブック	2,000 部
実務者のための労災保険制度 Q&A（初版 2 刷）	1,200 部

(2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（平成 29 年度版）	32,551 部
実務者のための労災保険制度 Q&A（初版＋初版 2 刷）	1,329 部
新訂版 後遺障害診断書作成手引	1,326 部
建設現場責任者のための労災ハンドブック	1,046 部
医療機関のトラブル Q&A	991 部
今日からできる医療機関の接遇向上術（3 刷）	818 部
顧問弁護士の医療リスクマネジメント	468 部
労災保険シリーズ 1 改訂 やさしい労災保険ナビ	438 部
労災保険シリーズ 2 改訂 2 版 労災給付請求書作成コーチ	275 部
労災医療ガイドブック 改訂版	263 部
今日からできる医療機関の新人育成術	258 部
医療訴訟 Q&A 医療の法律相談	105 部
労災保険シリーズ 4 改訂 通勤災害制度のしくみ	100 部
その他の図書計	363 部
合 計	40,331 部